

箱根観光セミナー ―箱根の観光振興―

箱根町の観光の現状と取り組みについて

平成27年11月11日（水）

一般財団法人運輸政策研究機構
企画室参事 深 作 和 久

本日の報告

1. 箱根山（大涌谷）噴火警報と規制措置、交通の状況
2. 箱根観光への影響
 - （1）ビッグデータを活用した箱根観光への影響
 - （2）入湯客数から見た宿泊施設への影響
 - （3）交通機関への影響
3. 関係者の取り組み
4. まとめ

1. 箱根山（大涌谷）噴火警報と 規制措置、交通の状況

箱根山（大涌谷） 火口周辺警報

5月6日（水） 6：00
噴火警戒レベル2へ引き上げ、火口周辺規制



6月30日（火） 12：30
噴火警戒レベル3へ引き上げ、入山規制



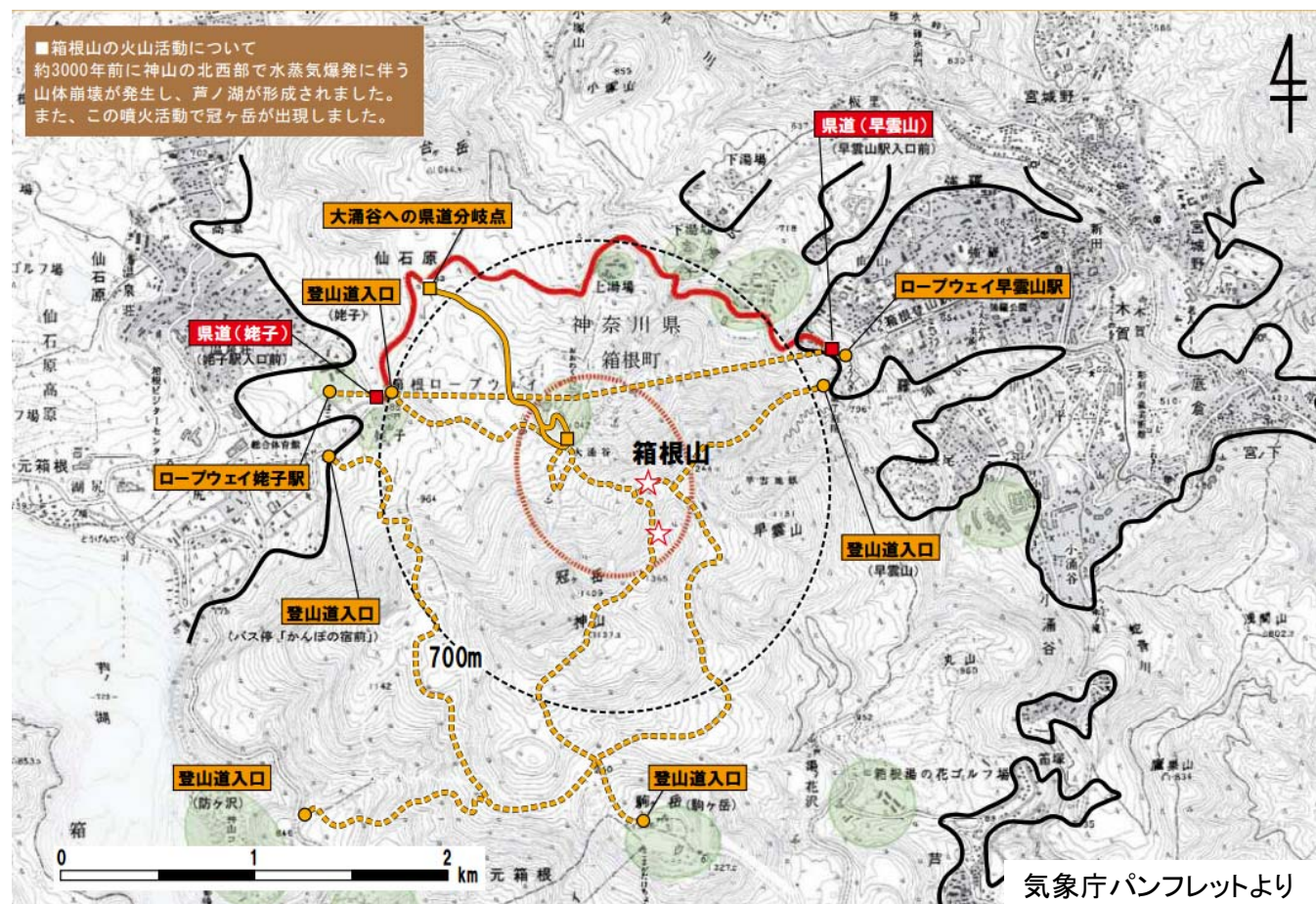
9月11日（金） 14：00～現在
噴火警戒レベル2へ引き下げ、火口周辺規制

○箱根山（大涌谷） 火口周辺警報による主な規制

* 9月11日14:00より 噴火警戒レベル2へ引き下げられ今日に至る。

	噴火警戒レベル 2
立入禁止	大涌谷周辺の想定火口域、半径約400m～500m
ロープウェイ	早雲山駅～桃源台駅、全線運休
県 道	県道734号大涌谷三叉路～大涌谷まで通行止め
登山道	防ヶ沢～駒ヶ岳～大涌谷～早雲山駅および姥子駅（大涌谷を通過するコース）

	噴火警戒レベル 3
	想定火口域からさらに半径700m
同左	
	左欄に加えて、県道734号、735号早雲山～姥子まで通行止め
同左	



○箱根ロープウェイ運休に伴う代行バスの運行

5月6日	噴火警戒レベル2を受けて、箱根ロープウェイの早雲山駅－桃源台間が全線で運休
5月20日	代行バス（早雲山駅－姥子駅－桃源台駅間）が運行開始
6月30日	噴火警戒レベル3への引き上げを受けて代行バス（早雲山駅－姥子駅－桃源台駅間）が運休
7月 6日	代行バス（強羅駅－桃源台駅、姥子駅－桃源台駅間）が運行開始
9月14日	噴火警戒レベル2への引き下げを受け5月20日時点の代行バスルートに運行経路を戻す
10月30日	箱根ロープウェイ（姥子駅－桃源台駅）が運行開始



■：早雲山駅－姥子駅－桃源台駅

■：強羅駅－桃源台駅、桃源台駅－姥子駅

2. 箱根観光への影響

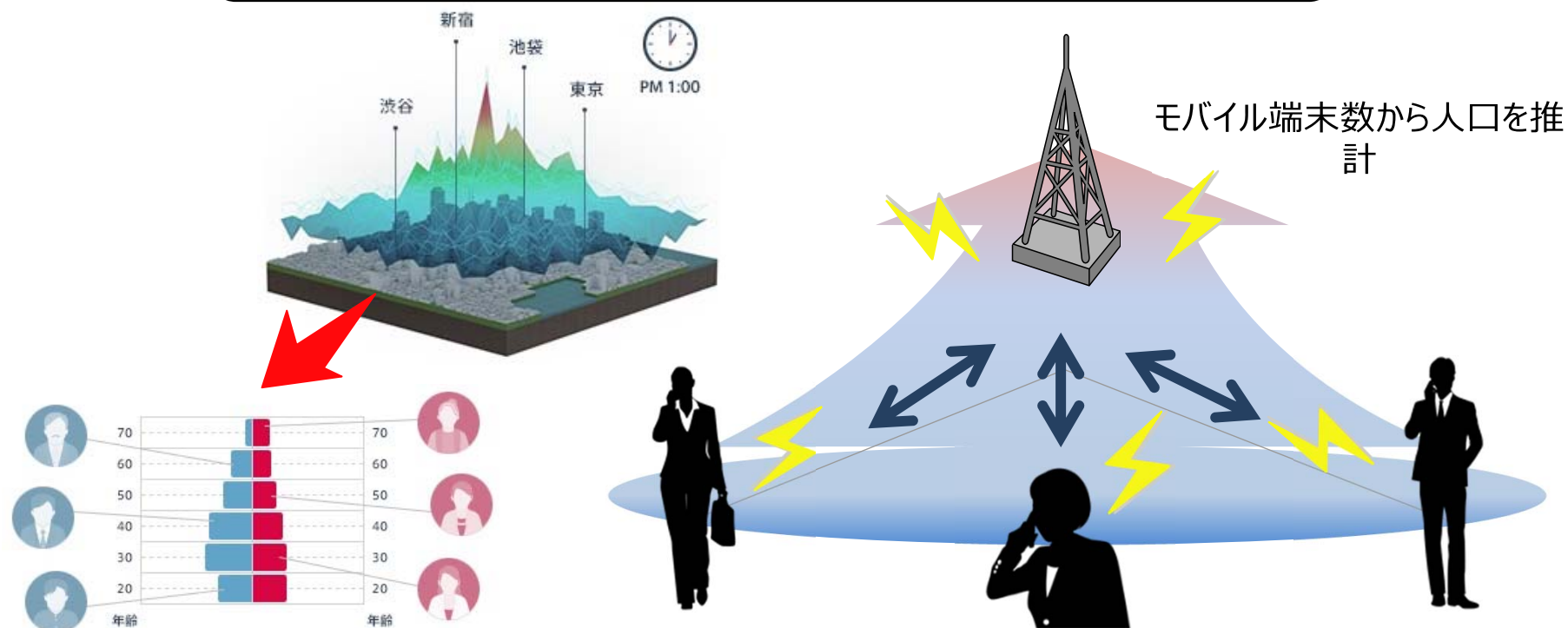
(1) ビッグデータを活用した箱根観光への影響分析

モバイル空間統計®

※データ提供元：
(株)ドコモ・インサイトマーケティング

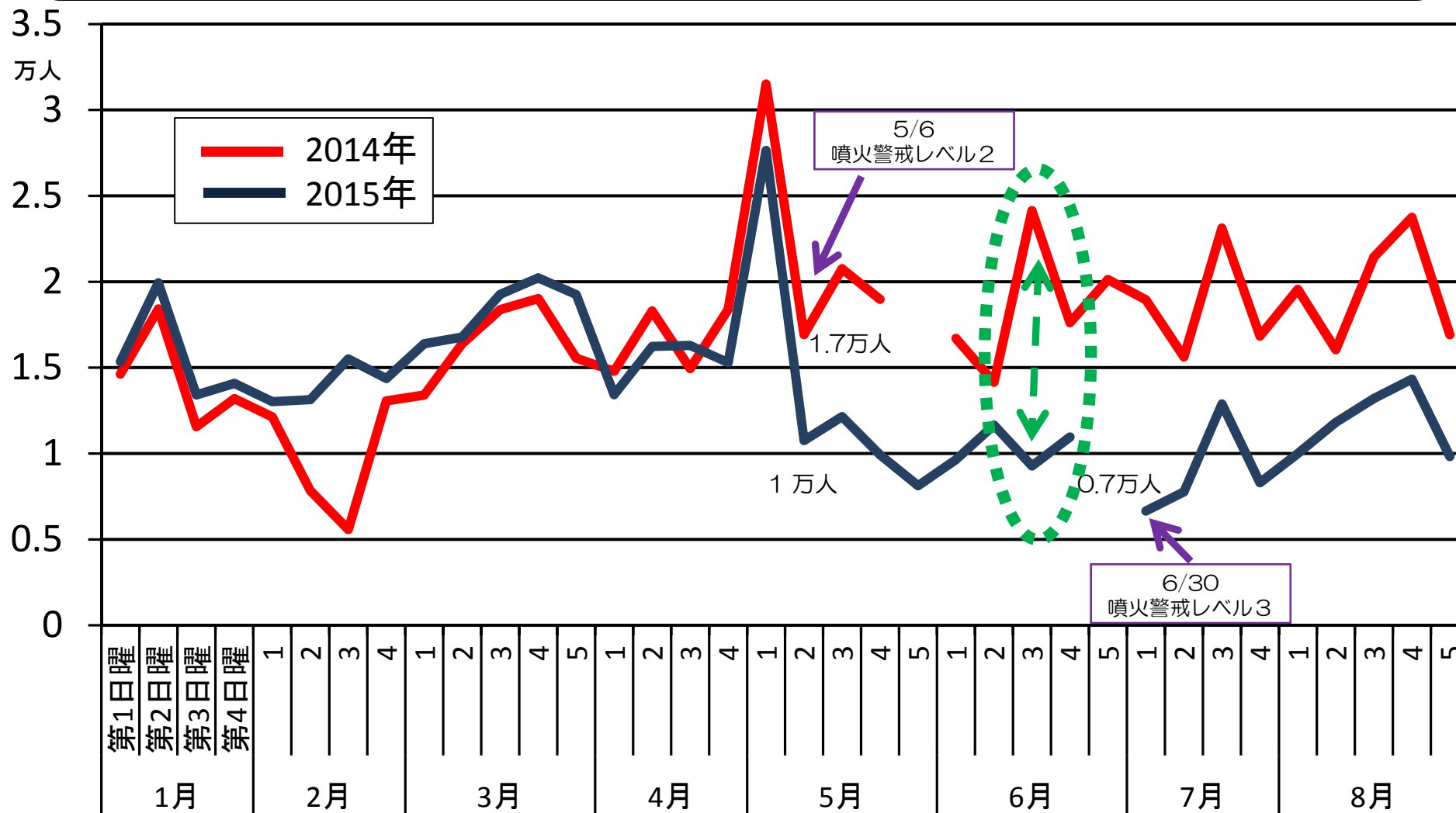
“いつ” “どんな人が” “どこから” “どこに”
動いたかが分かる、新たな人口統計

箱根町の
時間毎の来訪者数、性別年代別属性、居住地別来訪者数など
が把握可能



箱根町来訪者の比較（神奈川県を除く） 一日曜 12時時点ー

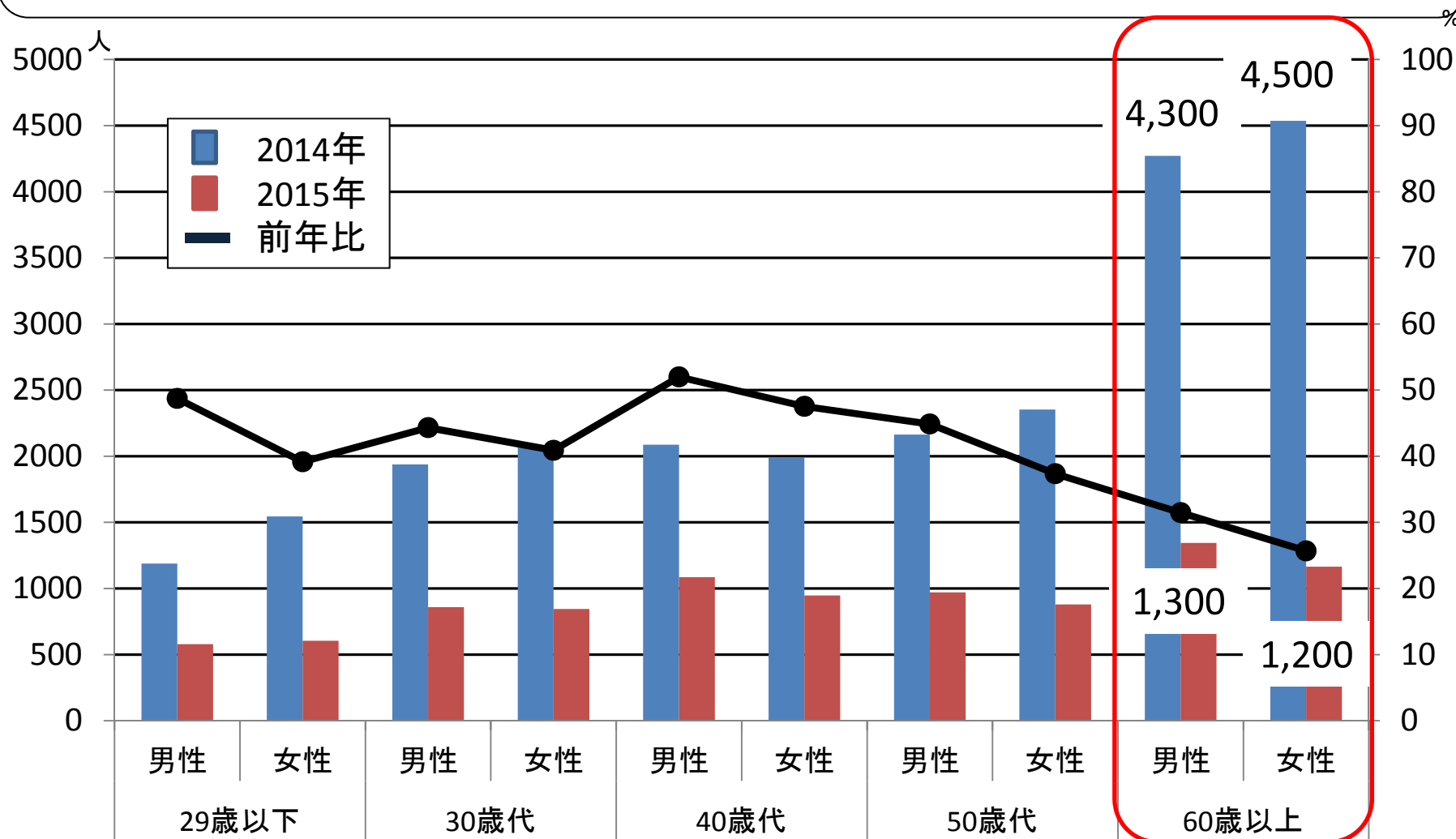
- 警戒レベル2 (5/6)を受け、翌週の日曜日には、大きく減少。
- 警戒レベル3 (6/30)を受けさらに減少したものの、翌週以降、持ち返すが、8月最終週で減少。



箱根町来訪者の年齢、性別比較（神奈川県を除く）－6月第3日曜 12時時点－

○女性、60歳以上の男女の来訪者が多くなっている。男女ともに全ての年齢で対前年から減少

○60歳以上の男女で落ち込みが顕著

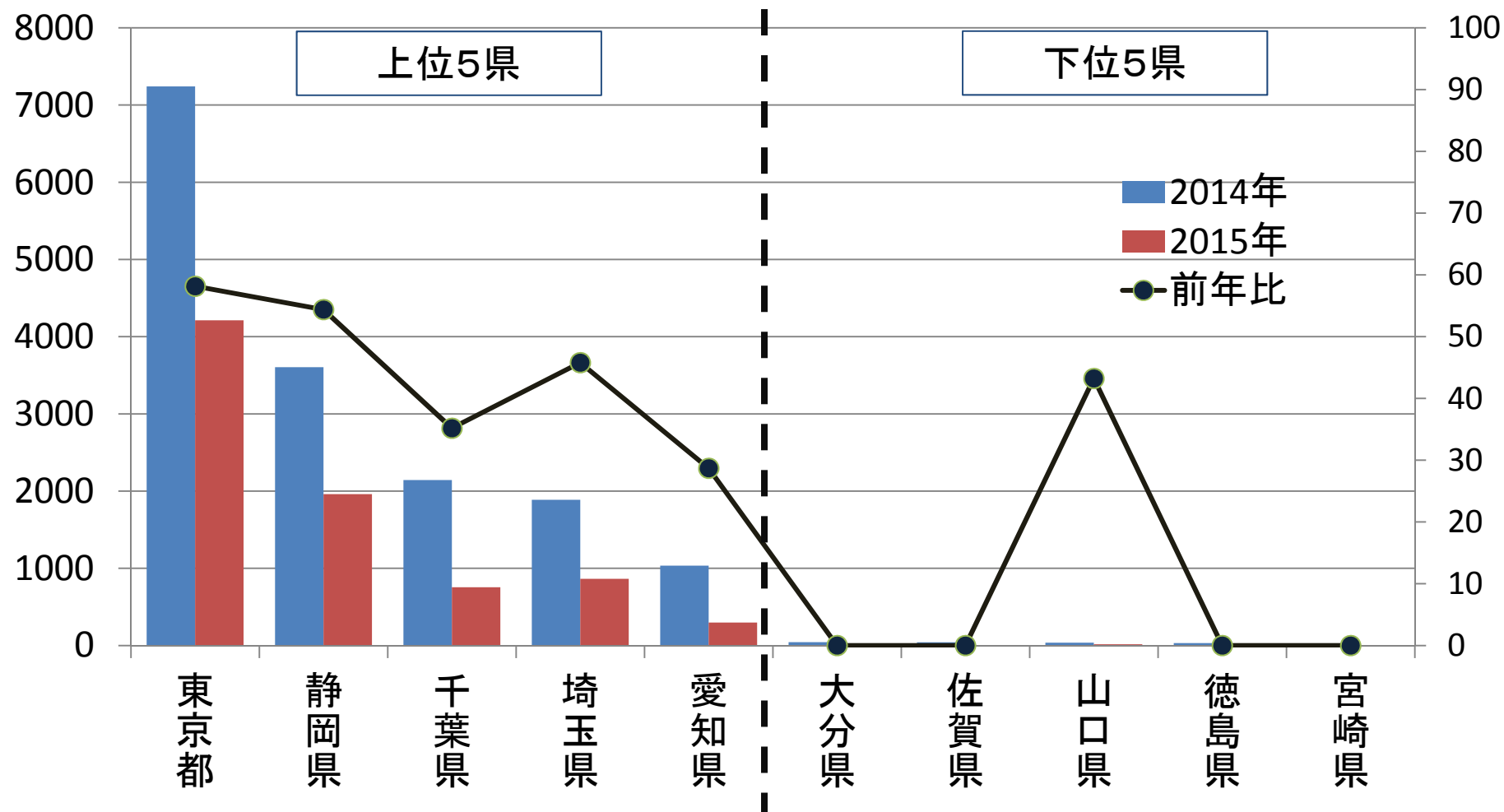


Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

運輸政策研究機構「モバイル・ビッグデータによる交通情報革命に関する調査」より、
データ提供元：（株）ドコモ・インサイトマーケティング

箱根町への居住地別来訪者数（神奈川県を除く） —6月第3日曜 12時時点—

○来訪者数が多い東京や静岡などの箱根近隣の県での減少率は低いが、一部例外はあるが、もともと来訪者が少ない県ほど減少率が高くなる傾向



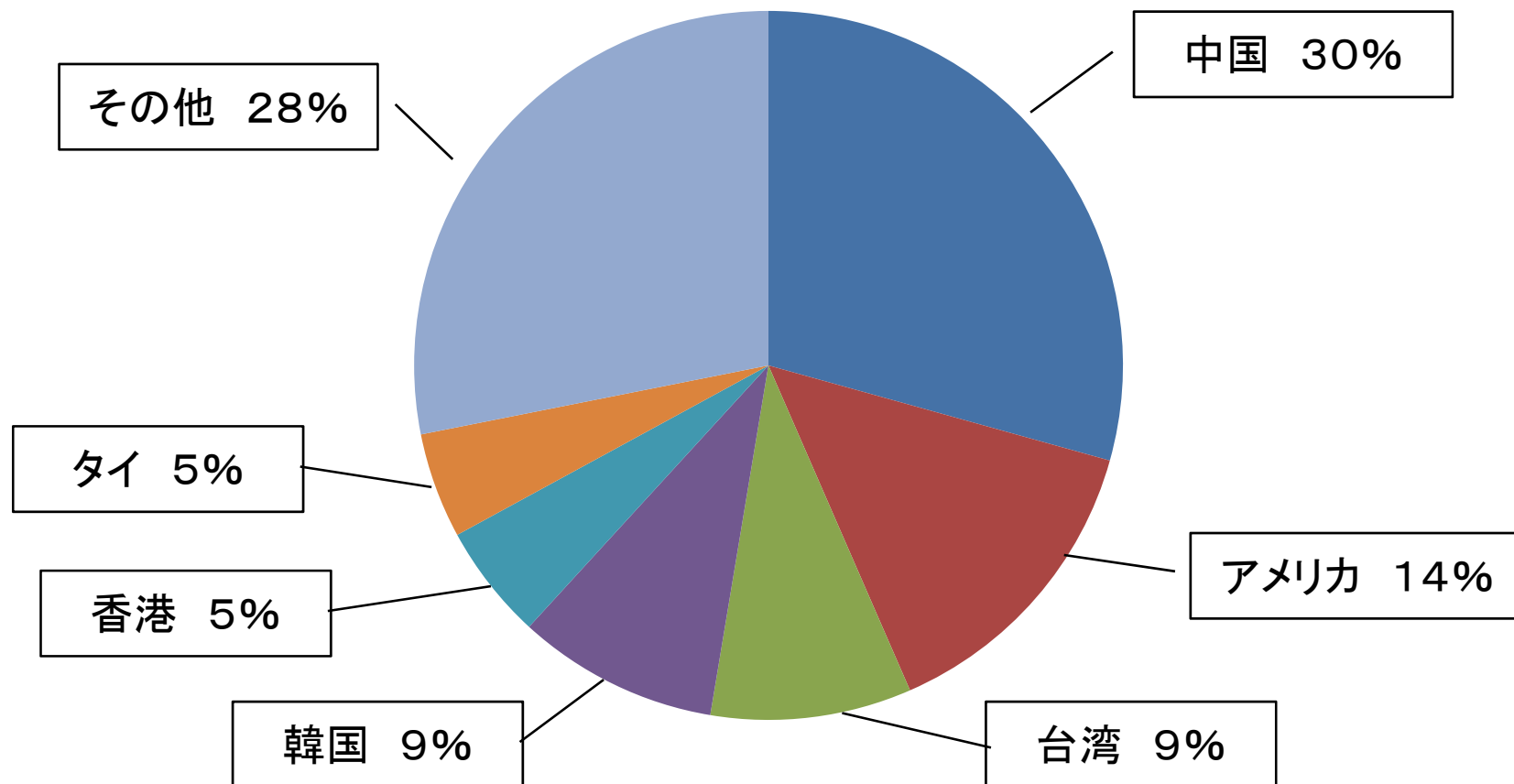
箱根町への居住地別来訪者数（神奈川県を除く） —6月第3日曜 12時時点—

○プロモーションをする場合、来訪者の多い上位県へのアプローチ、来訪者が比較的多く、減少率の高い県へのアプローチが重要

		2014年	2015年	前年比 (%)			2014年	2015年	前年比 (%)
1	東京都	7,241	4,212	58	11	岡山県	349	21	6
2	静岡県	3,604	1,960	54	12	新潟県	339	33	10
3	千葉県	2,143	754	35	13	山梨県	323	170	53
4	埼玉県	1,887	864	46	14	広島県	279	21	8
5	愛知県	1,035	297	29	15	栃木県	272	74	27
6	大阪府	833	117	14	16	群馬県	271	83	31
7	兵庫県	532	43	8	17	岐阜県	263	49	19
8	茨城県	481	137	28	18	石川県	245	0	0
9	北海道	404	23	6	19	福井県	229	11	5
10	福島県	382	30	8	20	青森県	228	10	4

箱根町への訪日外客 ―6月第3日曜 12時時点―

- 箱根町への訪日外客の割合は、中国30%、アメリカ14%、台湾・韓国9%
- 日本全体の訪日外客（2015年6月暫定値）は、中国、台湾、韓国、香港、アメリカの順となっており、箱根町はアメリカの割合が高い。



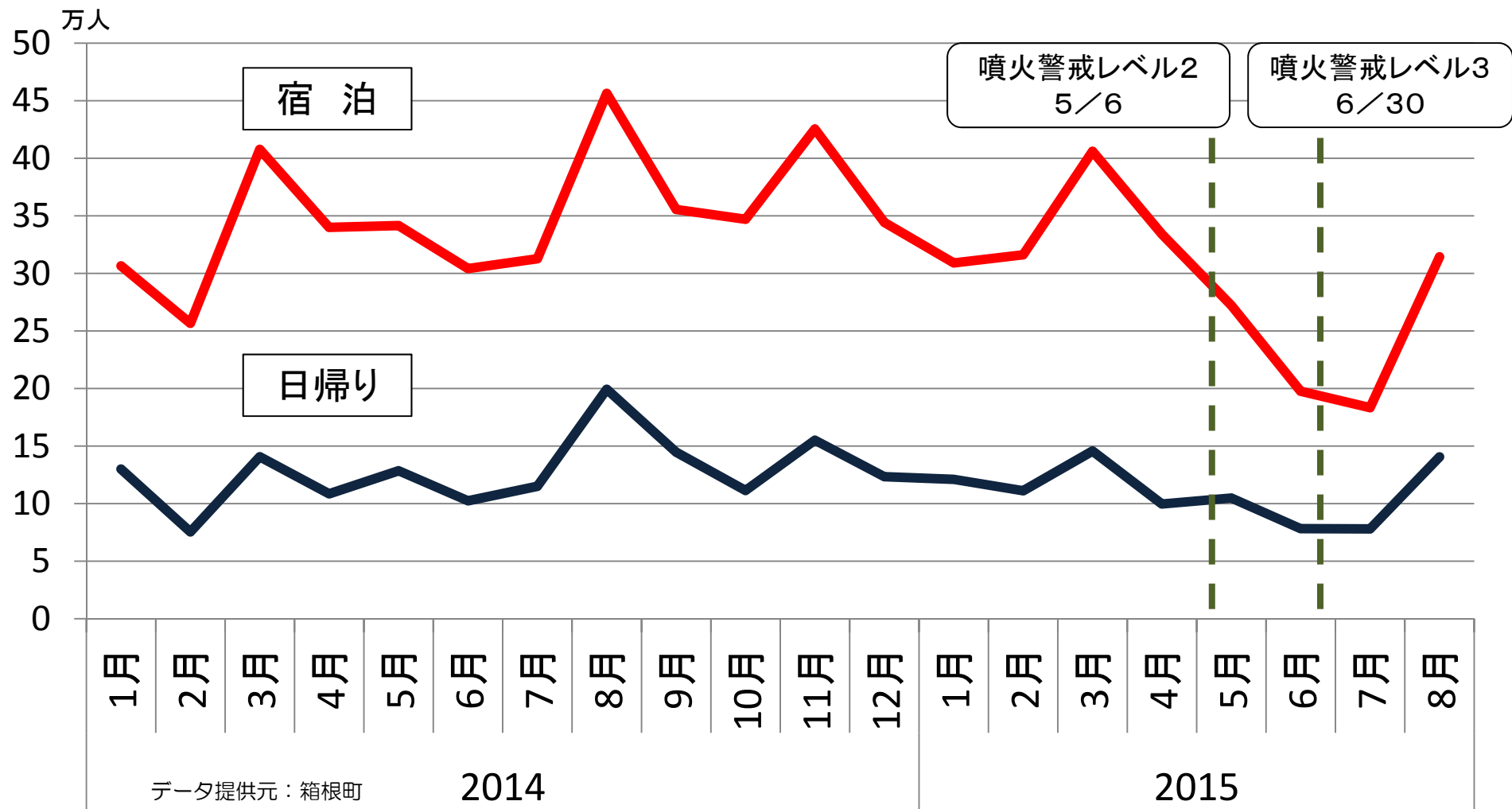
Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

運輸政策研究機構「モバイル・ビッグデータによる交通情報革命に関する調査」より、
データ提供元：（株）ドコモ・インサイトマーケティング

(2) 入湯客数から見た宿泊施設への影響

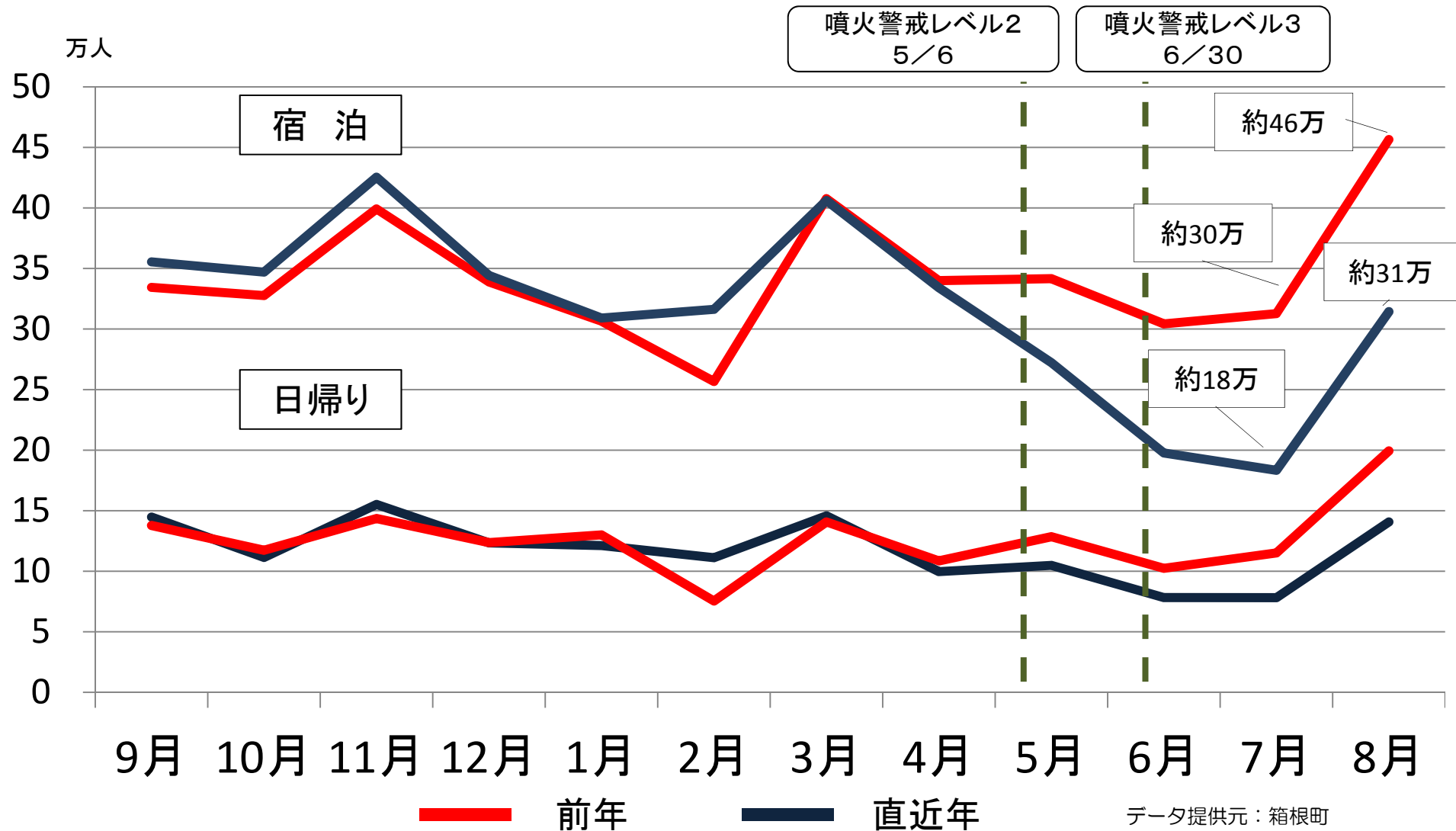
入湯客数からみた影響（トレンド）

3月、8月、11月にかけて入湯客が増加。
警戒レベル発令以降、入湯客数が減少したが、8月にかけて大きく上昇



入湯客数からみた影響（対前年比較）

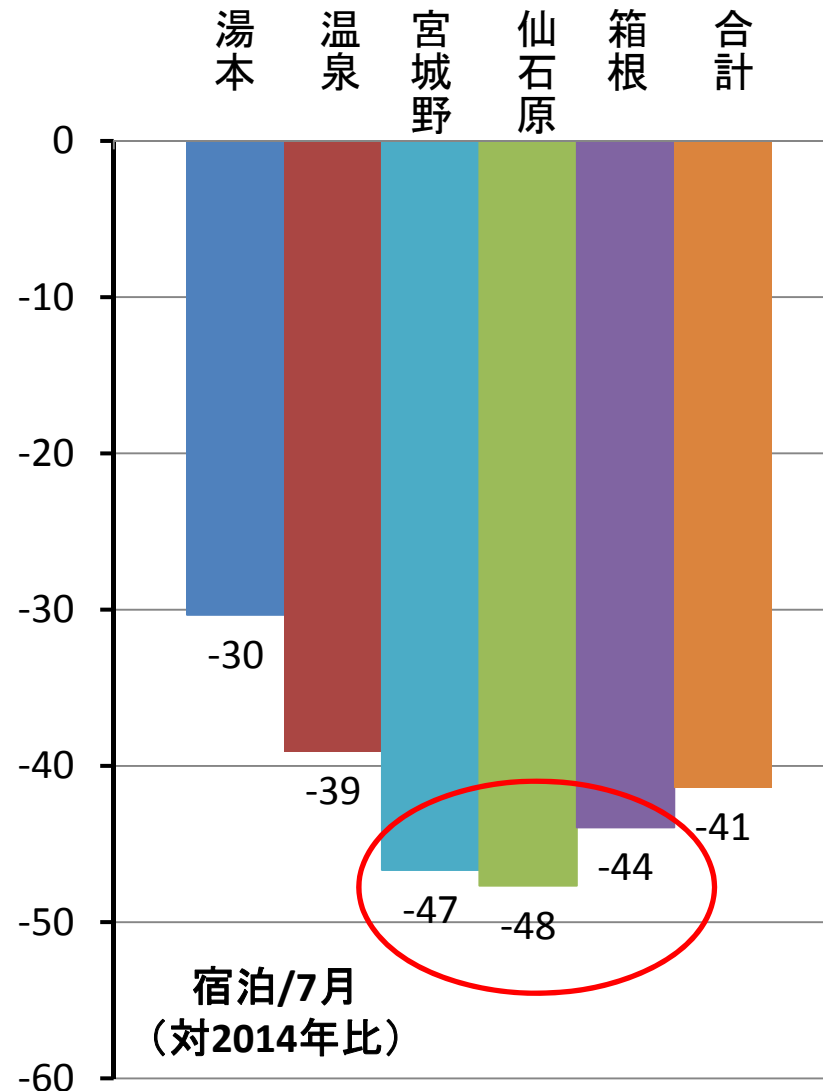
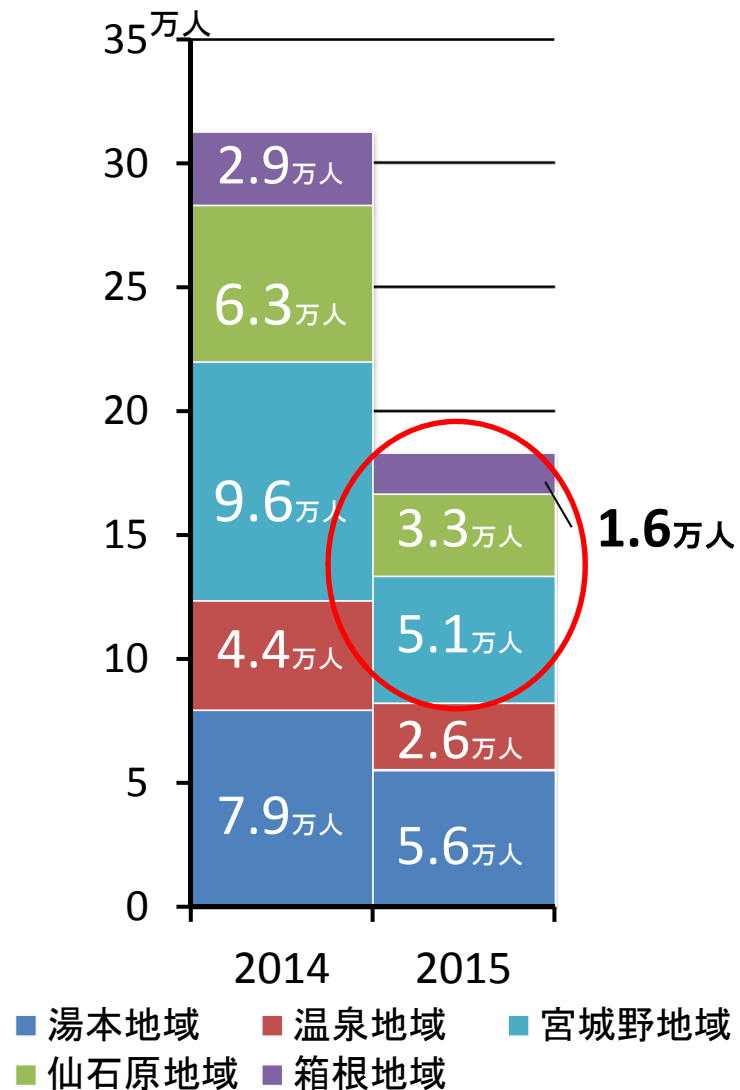
- 警戒レベル発令を受けて、宿泊、日帰りともに減少
- 宿泊客は、最も減少した7月で、約3万人から約18万人 と対前年比で40%減大きく上昇した8月であっても、対前年比の30%減の31万人





入湯客数からみた影響（地域別：宿泊 7月）

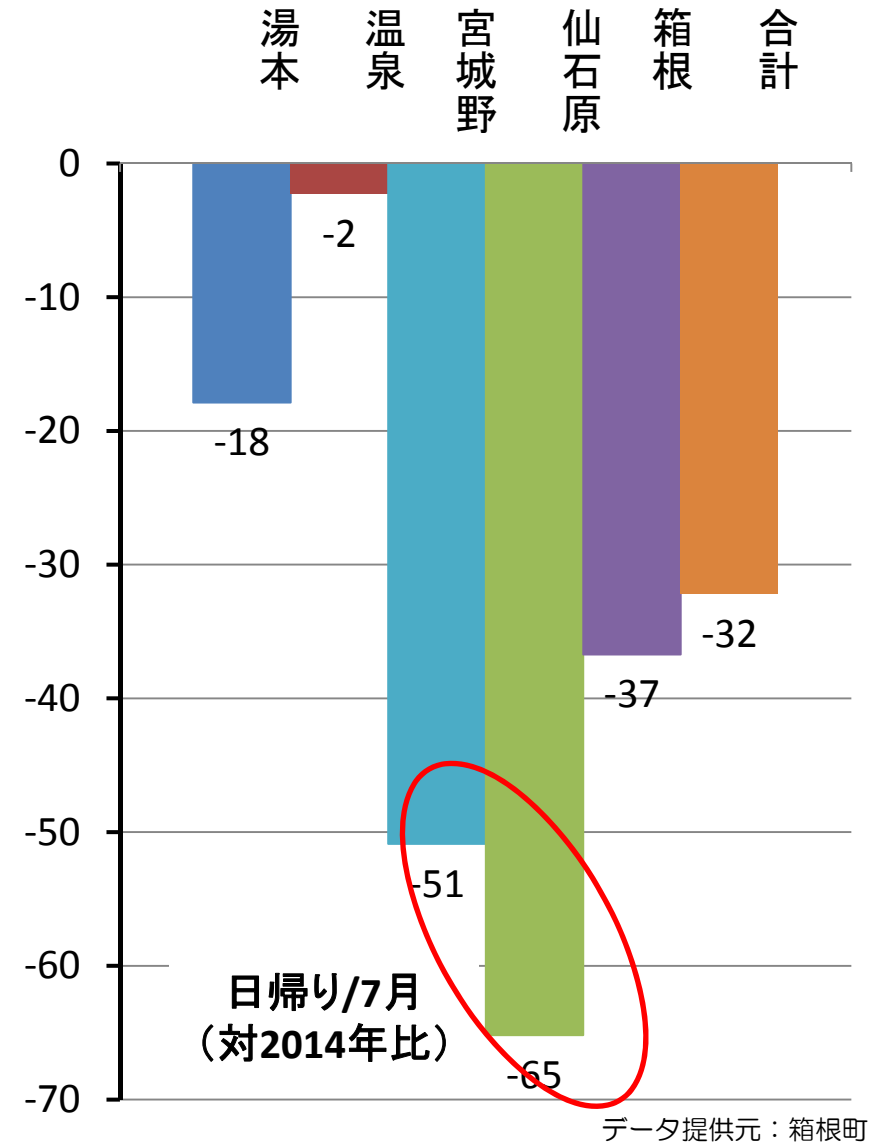
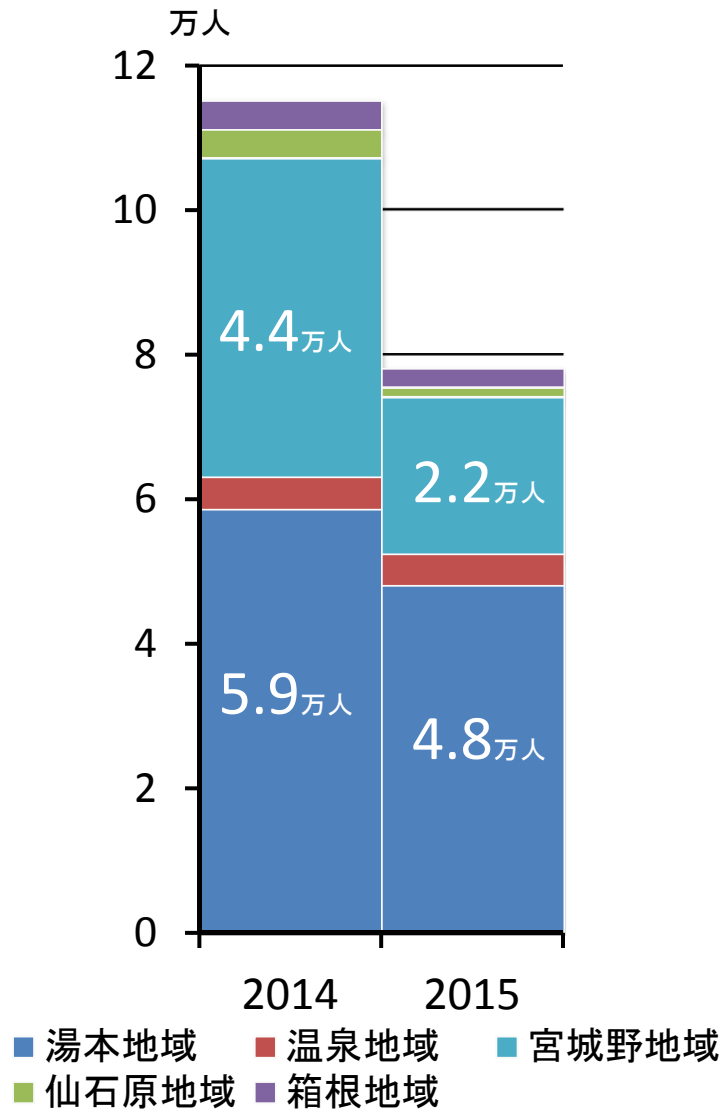
宮城野、仙石原、箱根地域での減少が顕著



データ提供元：箱根町

入湯客数からみた影響（地域別：日帰り7月）

宮城野、仙石原での減少が顕著



3. 関係者の取り組み

- 例年実施している「小田急箱根 夏の思い出キャンペーン」「箱根スイーツコレクション」に加え、噴火警戒レベルの引き上げに伴い、様々な企画を実施。
- JTBや日本航空との連携によるPRの強化
- 風評被害対策としてHPで箱年の現状について情報発信、観光関係者へのトップセールの実施等

「箱根フリーパスで行く 美術館巡り秋のアートラリー」

箱根ゴールデンルート55年企画を計画していたが、内容を噴火対応企画に変更

- ・箱根エリアの美術館（6館）でスタンプラリーを行い、スタンプの数に応じてプレゼントを進呈
- ・美術館での作品解説を行うガイドツアー、アート体験が可能なワークショップの開催等

2015年10月3日～2015年11月30日



「2015 Odakyu Autumn Campaign」

中国、タイなどのアジア諸国からの訪日外客が増加する国慶節にあわせて、

- ・桃源台駅で期間限定のスーベニアショップを開設
- ・御殿場プレミアム・アウトレットでの買い物がお得になるクーポンの進呈等

2015年10月1日～2015年10月31日



「小田急トラベル×JTBコラボ企画」

箱根の地域経済活性化や“元気な箱根”を伝えるPRの一環として、JTBと小田急トラベルが共同でプロモーション活動を実施

- 共同パンフレット作成
- 共同のプロモーション、箱根PRイベントの開催（新宿駅、横浜駅）



「日本航空とのプロモーション」

日本航空とのプロモーションの実施

- JAL機内誌「SKYWARD」での箱根紹介記事の掲載と広告出稿
- JAL HPでの箱根紹介記事の掲載とスタッフお薦め旅行の掲載
- JAL国際線機内エンターテインメントでの映画「ロマンス」の上映予定



箱根町、観光協会等の取り組み

○箱根町のポータルサイト



○箱根町観光協会のポータルサイト



○箱根町による主な観光PR

6/5	観光関係者トップセールス（東京方面）
7/10	神奈川県市長会及び村長会へ「夏休み期間中における箱根への周遊」について周知依頼
9/25	ツーリズムEXPOジャパンでの箱根観光のPR実施

4. まとめ

(1) ビッグデータを活用した箱根観光への影響

- | |
|---|
| 1) 警戒レベル2及び3の引き上げにより来訪者が大きく減少 |
| 2) 男女ともに全ての年齢で来訪者が減少、特に60歳以上の男女で落ち込みが顕著 |
| 3) 東京、静岡などの近隣の県からの来訪者が多く、こうした県では他県と比較して減少率が低くなる。一方で、元々来訪者が少ない県ほど減少率が高い。 |

(2) 入湯客数から見た宿泊施設への影響

- | |
|---|
| 1) 宿泊客は、40%と大きく減少、特に大涌谷に隣接する宮城野、仙石原、箱根の三地域で減少が顕著。 |
| 2) 日帰り客は、大涌谷に隣接する仙石原、宮城野で大きく減少する一方で、大涌谷から離れた湯本、温泉地域の減少率は低い。 |

(3) 交通機関への影響

- | |
|--|
| 1) 箱根の主要交通機関の輸送人員は減少。運休になったロープウェイへの接続経路となるケーブルカーや観光船の落ち込みが顕著。 |
| 2) 外国人旅行センター（小田原、新宿）は警戒レベル2及び3の発令により訪問者が減少するが、翌月には回復。
特急箱根湯本の乗降人員は、警戒レベル2および3を受け減少したが、8月以降は上昇 |

※「モバイル・ビッグデータによる交通情報革命に関する調査」については、
日本財団による支援に基づいて実施しているものです。

Supported by  日本財団 THE NIPPON
FOUNDATION

※モバイル空間統計®

「モバイル空間統計」は株式会社NTTドコモの登録商標です。